



消費者委員会誕生

会員 中村 雅人 (27期)

2025年7月9日弁護士会館地下の居酒屋に高齢弁護士4人が集まった。「久しぶりに会いたいね」。半世紀前に消費者問題に取り組んで、弁護士会に消費者委員会を立ち上げた者達だ。みんな昔のことは覚えている。思い出話として流してしまうには惜しい。若き弁護士にも知っておいてもらいたい。NHKのプロジェクトXに取り上げてもらってもよかったが、とりあえずLIBRAに残しておきましょう。

1975年当時、当会公害対策特別委員会の部会の一つでしかなかった食品薬品部会が消費者問題のシンポジウムをやった。1980年には四谷公会堂で消費者団体と共同で「食品の安全と人類の未来」のシンポジウムを開催。そこでの打ち上げで、無添加・無農薬食品持ち寄りで忘年会をやることを約束。会場は東京弁護士会館（旧会館）。いろんな消費者団体が手作りの自慢の品を持ち込み、食の安全に関する取組みが披露された。のちに東弁人権賞を受賞した団体もいる。この忘年会は以後毎年30年も続いた。その間に公害委員会は公害対策消費者問題特別委員会となり、さらに消費者問題特別委員会として独立し、今や多数の部会を抱える巨大委員会へと成長していった。そこからさらに公益通報者保護特別委員会が独立していった。時代の変化に対応し、消費者とともに現場に根差した弁護士会の活動の原点を見ることができる。

日弁連に消費者委員会を作るためにリードしたのも当会であった。神戸で消費者問題に関する国際シンポジウムをやり、日弁連の消費者問題対策委員会創設の礎とした。日弁連の委員会は、行政、立法、司法の三権がいずれも消費者目線でできていないことを変えようと、海外の調査にかけ壮大な報告書を



(左から) 木村晋介会員、筆者、神山美智子会員、春日寛会員

まとめ、1989年の人権擁護大会（松江）で公表し、採択された。これを一気に盛り上げるため、著名なアメリカの消費者運動家ラルフ・ネーダー弁護士を呼ぼうと考えた。しかし、弁護士会の講師謝礼規定では最高が20万円。春日会員が奔走して他団体にも協力してもらい、何とか費用を捻出し、実現した。この時の海外調査報告書、宣言・決議に書かれていることはその後、製造物責任法（1994年6月22日制定、1995年7月1日施行）、独立した消費者関連諸法として成立し、消費者庁の創設へと結実していった。

豊田商事事件（1980年代前半）、茨城カントリークラブ事件（1991年）など未曾有の大規模消費者被害事件の解決には、被害者・債権者としてのみならず、管財人側でも消費者委員会の面々が活躍した。

弁護士会の消費者委員会はこの半世紀で大きく成長・発展した。しかし、消費者問題は無くなることがない。先達は今も目を離してはいない。

* プロジェクトXの中島みゆきの歌を流し、田口トモロヲの口調で読んでいただけると嬉しい。